

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第7期(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 谷 真 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号
(平成29年11月20日から本店所在地 東京都港区南青山五丁目1番3号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (百万円)	181,972	180,819	167,211	159,143	155,457
経常利益 (百万円)	1,430	2,627	2,592	3,964	3,788
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,111	2,294	1,391	3,679	3,219
包括利益 (百万円)	5,035	8,298	6,290	4,540	4,367
純資産額 (百万円)	116,748	121,863	116,964	113,644	110,182
総資産額 (百万円)	178,492	187,832	166,394	156,199	170,901
1 株当たり純資産額 (円)	1,065.40	1,126.28	1,042.75	1,069.65	1,101.99
1 株当たり当期純利益 (円)	10.06	21.33	12.50	33.93	31.51
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)			12.49		
自己資本比率 (%)	64.3	64.3	69.8	72.5	64.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.9	1.2	3.2	2.9
株価収益率 (倍)	59.57	35.96	58.00	23.02	24.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	4,238	3,135	3,758	6,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,051	9,242	2,268	329	9,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,247	3,029	2,972	11,881	4,622
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,087	30,406	32,786	24,216	24,890
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,709 〔3,442〕	6,024 〔2,839〕	6,043 〔1,737〕	5,839 〔1,675〕	5,531 〔1,473〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 4 期より臨時従業員の区分の見直しを行なったため、第 4 期には、見直しの対象となった501名が従業員数に加算され、同数が臨時従業員数から減算されております。

3 第 5 期より従業員数及び臨時従業員数の算出方法の見直しを行なったことにより、第 5 期には、従業員数が347名加算され、臨時従業員数が653名減算されております。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 3 期及び第 4 期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第 6 期及び第 7 期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益	(百万円)	4,947	6,939	7,542	7,081	13,075
経常利益	(百万円)	2,173	3,248	4,198	3,286	8,756
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,027	24,150	1,329	4,729	3,748
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	115,783,293	115,783,293	115,783,293	115,783,293	105,783,293
純資産額	(百万円)	131,960	119,169	115,049	115,931	113,458
総資産額	(百万円)	146,618	148,496	136,692	135,291	149,924
1株当たり純資産額	(円)	1,222.10	1,109.83	1,033.40	1,094.38	1,140.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	18.35	224.50	11.94	43.61	36.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			11.94		
自己資本比率	(%)	89.8	80.1	84.2	85.7	75.7
自己資本利益率	(%)	1.5		1.1	4.1	3.3
株価収益率	(倍)	32.64		60.72	17.91	21.04
配当性向	(%)	95.4		146.6	40.1	47.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	169 〔30〕	183 〔23〕	143 〔10〕	133 〔6〕	134 〔5〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第4期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第6期及び第7期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

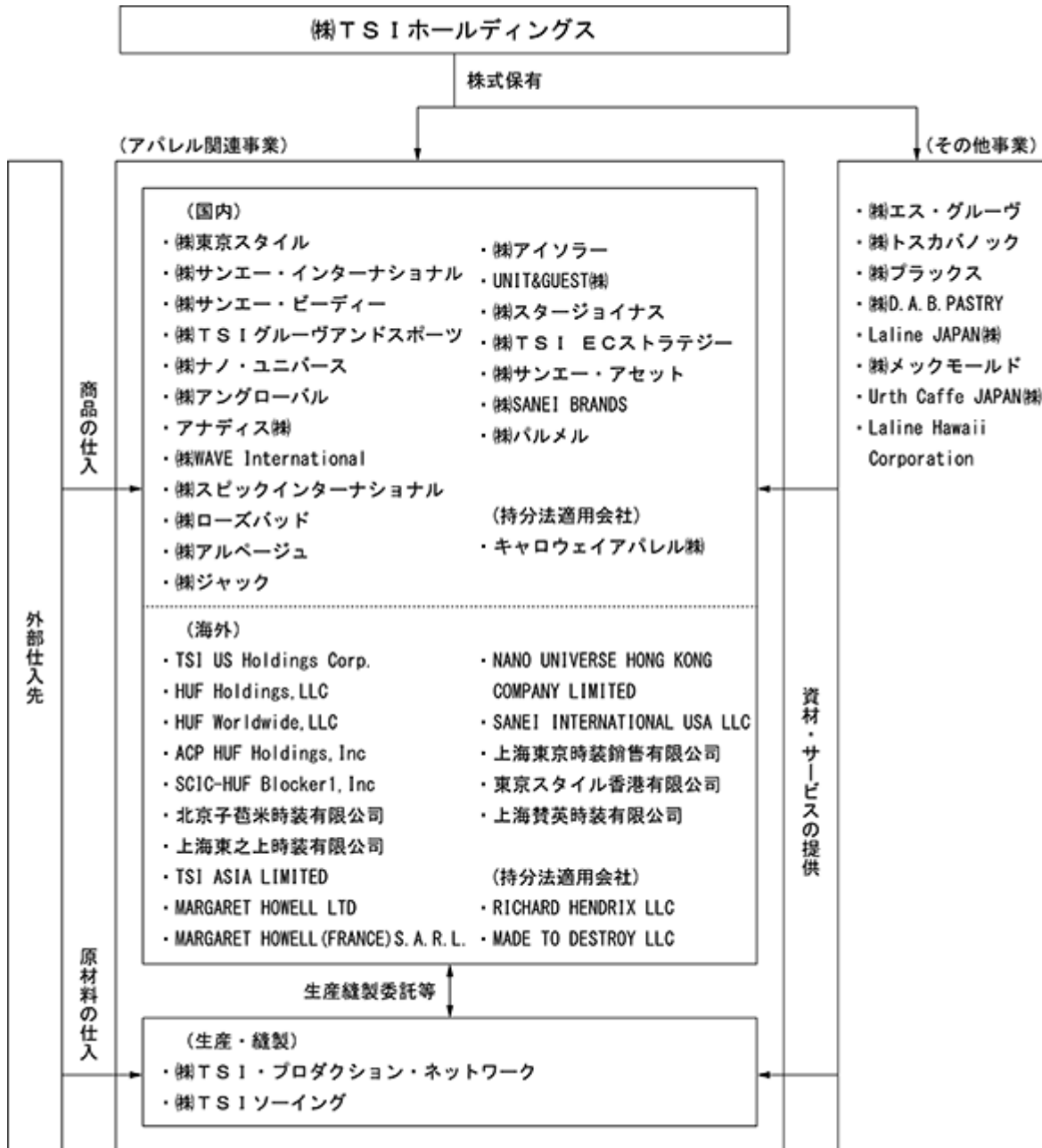
- 平成22年10月14日 (株)東京スタイル(現 当社、以下同じ。)及び(株)サンエー・インターナショナル(現 当社、以下同じ。)は、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 平成23年 1月27日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成23年 6月 1日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成26年 3月 3日 当社グループの組織再編に伴い、(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが新設分割により5社の子会社を新設し、それぞれの事業を移管。同時に、(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更。
- 平成26年 7月 1日 本店所在地を東京都港区南青山へ移転。
- 平成26年 9月 1日 当社を吸収合併存続会社、連結子会社である(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザの各社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施。
- 平成29年11月20日 本店所在地を東京都港区北青山へ移転。

3 【事業の内容】

「T S I ホールディングスグループ」は、当社を持株会社として、ファッション・アパレル商品の製造販売に直接関係する事業であるアパレル関連事業と、これに附随する合成樹脂製品の製造販売事業、店舗設計監理事業、飲食事業並びに化粧品、石鹸等の輸入及び販売事業などのその他の事業から構成され、当社、連結子会社44社及び持分法適用会社3社によりこれらの事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



アパレル関連事業連結子会社.....	36社
その他の事業連結子会社.....	8社
持分法適用会社.....	3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京スタイル (注)3	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱サンエー・インターナショナル (注)3	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	資金の貸付。
㈱サンエー・ピーディー (注)3,7	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付及び借入。
㈱T S I グルーヴアンドスポーツ (注)3,9	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小売	100.0	資金の貸付。
㈱ナノ・ユニバース (注)8	東京都渋谷区	100	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員2名兼任。 資金の貸付。
㈱アングローバル	東京都渋谷区	90	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
アナディス㈱	東京都渋谷区	60	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱WAVE International	東京都目黒区	55	アパレル関連事業 婦人服、紳士服全般の製 造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱スピックインターナショナル	東京都目黒区	40	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。
㈱ローズパッド	東京都渋谷区	10	アパレル関連事業 衣料、洋品雑貨及び革製品 の小売、卸、輸出入等	100.0	役員2名兼任。 資金の貸付。
㈱アルベージュ	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服等の企画、製造、 卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱ジャック	静岡県牧之原市	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱アイソラー	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	役員2名兼任。 資金の貸付。
㈱SANEI BRANDS	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、小売	100.0	資金の貸付。
UNIT&GUEST㈱	東京都渋谷区	35	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	資金の借入。
㈱パルメル	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服飾雑貨製造、卸	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱スタージョイナス	静岡県静岡市	3	アパレル関連事業 衣料品等の販売及び輸出入 業	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
北京子苞米時裝有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 64,873	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
上海贊英時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 58,000	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。
上海東之上時裝商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,030	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小売	100.0	役員1名兼任。
TSI Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 56,000	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
MARGARET HOWELL LTD.	London, UK	千イギリスポ ンド 2,500	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L.	Paris, France	千欧州ユーロ 800	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
㈱エス・グルーヴ (注)6	東京都港区	100	その他事業 販売代行、人材派遣及び紹介事業	100.0	役員2名兼任。 資金の貸付及び借入。
㈱トスカバノック	東京都千代田区	20	その他事業 合成樹脂関連製品の開発、 販売	100.0	役員1名兼任。
㈱ブラックス	東京都渋谷区	20	その他事業 店舗設計監理	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱D.A.B.PASTRY	東京都港区	10	その他事業 飲食店、商業施設の企画開 発	51.0	役員2名兼任。 資金の貸付。
Laline JAPAN(株)	東京都港区	7	その他事業 化粧品、香水、石鹸等の仕 入、販売	70.0	役員3名兼任。 資金の貸付。
㈱メックモールド	埼玉県入間郡	20	その他事業 合成樹脂関連製品の加工、 製造、販売	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
Urth Caffè JAPAN(株)	東京都渋谷区	10	その他事業 飲食事業	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付及び借入。
Laline Hawaii Corporation	Hawaii, U.S.A.	千米ドル 250	その他事業 化粧品、香水、石鹸等の仕 入、販売	100.0 (70.0)	
㈱T S I ・プロダクション・ネッ トワーク	東京都港区	10	アパレル関連事業 生産管理及び物流管理	100.0	役員1名兼任。 資金の借入。
㈱T S I E Cストラテジー	東京都港区	10	アパレル関連事業 衣料 品の通信販売、電子商取引	100.0	役員1名兼任。 資金の貸付。
㈱T S Iソーイング	山形県米沢市	10	アパレル関連事業 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	役員1名兼任。 資金の貸付。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York, U.S.A.	千米ドル 75	アパレル関連事業 市場調査	100.0	
NANOUNIVERSE HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10	アパレル関連事業 衣料品他の輸出入	100.0 (100.0)	
㈱サンエー・アセット	東京都港区	25	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、販売	100.0	役員1名兼任。
東京スタイル香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	アパレル関連事業 衣料品の製造、輸出入	100.0	
上海東京時装销售有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小売	100.0 (100.0)	
HUF Worldwide, LLC (注)4,5	California, U.S.A.	千米ドル 1,664	アパレル関連事業 衣料品等の企画、製造、販 売	90.0 (90.0)	
その他4社					
(持分法適用会社)					
キャロウェイアパレル(株)	東京都港区	100	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、小売	48.0	
その他2社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載してます。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。
3 特定子会社です。
4 当社は平成29年12月14日付で、新たに設立したTSI US Holdings Corp.を通じてHUF Holdings, LLCの持分を取得し、同社は当社の連結子会社となっております。
5 HUF Worldwide, LLCは、HUF Holdings, LLCの子会社です。
6 当社の100%子会社である(株)フォーラルは、平成29年9月1日付で(株)エス・グローブに商号変更いたしました。
7 (株)サンエー・ピーディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	31,052
(2)経常利益	1,904
(3)当期純利益	1,252
(4)純資産額	3,735
(5)総資産額	12,143

- 8 (株)ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	26,025
(2)経常利益	1,293
(3)当期純利益	615
(4)純資産額	3,792
(5)総資産額	7,832

- 9 (株)TSI グローブアンドスポーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	15,776
(2)経常利益	1,413
(3)当期純利益	1,282
(4)純資産額	1,841
(5)総資産額	8,194

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	4,151〔1,002〕
その他の事業	1,380〔471〕
合 計	5,531〔1,473〕

- (注) 1 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 3 当連結会計年度より(株)エス・グループに販売員の集約を行なったこと等により、前連結会計年度と比べ、アパレル関連事業の従業員数が1,430名、臨時従業員数が442名減少し、その他の事業の従業員数が1,122名、臨時従業員数が240名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134〔5〕	42.5	3.1	5,426

- (注) 1 当社従業員はその全員がその他の事業に属しております。
 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均勤続年数は、平成26年3月1日付で当社へ転籍した当社子会社からの出向者については、当該転籍日から起算して算定しています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。
 5 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時従業員を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況は次の通りです。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

()内は平成30年2月28日現在の組合員数です。

T S Iグループユニオン(2,603名)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）における我が国経済は、企業業績の伸長による雇用・所得情勢の改善を背景に、海外情勢における不確実性は残るものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当アパレル業界におきましては、個人消費や消費者マインドは緩やかに改善しているなか、インバウンド需要に堅調な推移はみられるものの、依然として節約志向による消費低迷は続いており、消費者ニーズを捉えたオリジナリティと発信力の高いブランド・商品の開発が課題となっています。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより、収益基盤の強化を図る一方で、引き続き成長戦略におけるEC事業や海外事業等において当社の強みを更に強化するとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを行なう一方で、不採算店舗などの経営効率化を図った結果、売上高は1,554億57百万円（前期比2.3%減）となりました。

また、全社的な販管費抑制策における効果は持続しているものの、成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化するなど、当社グループ子会社における成長戦略投資を引き続き推し進めたため、営業利益は21億68百万円（前期比14.6%減）となり、経常利益は37億88百万円（前期比4.4%減）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は32億19百万円（前期比12.5%減）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は収益率を多面的に評価する新たな経営指標を導入することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に効果的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた木目細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケットにおける消費動向の低迷が続き、消費マインドを捉えた市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「アプワイザー・リッシュェ」、「ジル パイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。

EC事業については、スマホアプリの導入によるモバイルファースト化を更に加速し、アプリ経由による売上を拡大することによりグループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みを行う一方で、不採算店舗閉鎖などの経営効率化を図った結果、アパレル関連事業の売上高は、1,511億38百万円（前期比2.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffé JAPAN㈱などの事業により、売上高は68億58百万円（前期比82.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が17億37百万円増加し、法人税等の支払額を22億93百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を19億51百万円及び固定資産売却益を14億49百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を36億79百万円計上、非資金費用である減価償却費を42億87百万円及び減損損失を32億53百万円計上、仕入債務が6億51百万円増加し、法人税等の還付額を10億31百万円計上したこと等により、60億0百万円の収入（前年同期比59.7%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が103億77百万円、敷金及び保証金の回収が20億18百万円、投資不動産の売却が20億56百万円生じたものの、有形固定資産(店舗内装資産等)の取得が41億78百万円、無形固定資産の取得が12億0百万円、投資有価証券の取得が84億24百万円、投資不動産の取得が27億90百万円、子会社株式の取得が69億88百万円生じたこと等により、99億31百万円の支出(前年同期は3億29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が109億39百万円、自己株式の取得が54億7百万円、配当金の支払が18億71百万円、子会社株式の追加取得が11億50百万円生じたものの、短期借入金の純増が81億92百万円、長期借入れが160億円生じたこと等により、46億22百万円の収入(前年同期は118億81百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より6億73百万円増加して248億90百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	43,622	108.7
その他事業	967	98.7
合計	44,589	108.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	27,559	92.3
その他事業	214	118.7
合計	27,773	92.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	150,850	97.2
その他事業	4,491	115.3
合計	155,341	97.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、平成29年度をスタートとする5年間を対象とする中期経営計画を策定し、平成29年4月に公表しました。当該中期経営計画に基づき、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に取り組むと同時に成長戦略も加速することとしており、5年後までに売上高2,000億円、営業利益率5%及びROE6.5%を達成することを目標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の2点を最重要項目としグループ全体で取り組んでまいります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

収益基盤の強化

a. 業務プロセスの改善、効率化

情報技術を積極的に活用することにより販売状況をより適切に反映した商品調達を実現し、売上総利益率の改善を図ります。また、基幹システムの共通化の範囲を全グループ子会社に広げることで業務の効率化を更に進めます。さらに、国内・海外の指定工場との原価低減の取り組みやECに関する物流の集約などの経費削減策の実行によりサプライチェーンの効率化を進めます。

b. 販売力の強化

顧客の声を商品企画や販売施策に反映させる取り組みを強化拡大し、営業の最前線である店舗の販売力強化を図ります。また、一部主要子会社の販売員を㈱エス・グルーヴに集約することにより、ブランドや事業会社にとられない人材の機動的且つ最適な配置を行ないます。

c. 新技術の活用による効率化及び分析力強化

商品の生産数量のシミュレーションや価格付けにおいてAIを活用することで過剰在庫や機会損失の極小化を図り、効率の良い生産と販売を実現します。また、RFID(Radio Frequency Identifier)の積極的な導入を行ない、物流の効率化を図るとともに、店舗における棚卸作業の大幅な効率化を図ります。さらに、トレンドの把握や顧客動向の分析においてビッグデータを活用することにより精度を向上させる取り組みを実施します。

成長戦略の加速

a. 自社ECの強化

自社ECと実店舗の融合を図るオムニチャネル化のさらなる推進に向け、モバイルアプリの機能強化による顧客利便性の向上や、SNS連携を含むレビュー機能を充実させることによる販売促進機能の強化など、ECサイトにおけるスマートフォン対応を重視するモバイルファースト戦略を強化することにより、収益性の高い自社ECの充実を図ります。また、EC事業に関与する人材の質的及び量的な充実を図る一方、海外においてはECサイトをその国々の顧客ニーズに合わせるローカライズにも積極的に取り組むことにより、事業の国際化にも積極的に注力してまいります。

b. 海外事業及びM&Aの強化

これまで日本国内のみで展開していたブランドのうち、海外においても競争力をもちうるブランドについては積極的に海外展開を進めます。また、昨年度グループに迎えた、ストリートウェア市場で米国を中心にグローバル展開を行なっているブランド「HUF」を展開するHUF Worldwide, LLCにおいて、特に日本、中国、ラテンアメリカの各市場で積極的な事業の拡大を図ります。同時に、引き続き、当社グループのブランドポートフォリオ拡充に寄与し、かつ成長力のあるブランドのM&Aを積極的に進めてまいります。

c. 新規事業への積極投資

飲食事業においては、米国ニューヨークで大人気のペイストリーショップ「ドミニクアンセル ベーカリー」を日本展開する㈱D.A.B.PASTRY及び同じくロスアンゼルスで絶大な支持を得ているカフェ「アースカフェ」を展開するUrth Caffè JAPAN㈱の両方で確実に顧客の支持を積み上げており、さらに積極的な出店を図ることにより、アパレル事業に次ぐ収益の柱としてその育成を図ります。また、Laline JAPAN㈱が展開するコスメティック事業においても引き続き事業の拡大を進めます。

これらの主要施策と共に、グループ内の組織体制としてコーポレートガバナンス・コードへの対応などコーポレートガバナンスの強化・充実を着実に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成30年5月25日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動等による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を経営の基本方針に据え、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では概ね友好的取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいは取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

以上のほか、公的規制適用、自然災害、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益は、21億68百万円となりました。これは、主として当社グループ子会社における成長戦略投資を積極的に進めてきたことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、37億88百万円となりました。これは、主として営業収益の減少によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は32億19百万円となりました。これは、主として営業収益の減少によるものです。

(2)財政状態の分析

総資産は、投資不動産（前期末比63億30百万円増）への振替等に伴う投資その他の資産「その他」の減少（前期末比51億65百万円減）等があったものの、有価証券の増加（前期末比10億53百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比21億42百万円増）、繰延税金資産の増加（前期末比10億58百万円増）、流動資産「その他」の増加（前期末比14億19百万円増）、のれんの増加（前期末比47億85百万円増）、無形固定資産「その他」の増加（前期末比28億50百万円増）等により、147億2百万円の増加となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比8億9百万円増）、短期借入金の増加（前期末比81億93百万円増）、流動負債「その他」の増加（前期末比23億18百万円増）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比73億64百万円増）等により、181億63百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（前期末比13億47百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比25億49百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比9億93百万円増）等があったものの、自己株式の消却による資本剰余金の減少（前期末比86億62百万円減）等により、34億61百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、32.34円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4)中長期的な会社の経営戦略

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した中期経営計画の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの中長期的な会社の経営戦略であります。

(5)目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設、改装及び基幹システムの開発並びに資産の有効活用を目的とした建築物の新築工事等によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額95億71百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社 T S I ホールディングス

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所	179	25	3 (1,754.52)	3,842	4,051	134 〔5〕
		賃貸用不動産	8,998		11,483 (29,288)	5	20,487	

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京スタイル (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	112			90	203	86 〔46〕
(株)サンエー・インターナショナル (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	145			131	276	71 〔33〕
(株)サンエー・ビーディー (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	1,523			623	2,147	708 〔378〕
(株)TSI グルーヴアンドスポーツ (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	310	0		287	599	108 〔33〕
(株)アングローバル (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	462		67 (35.3)	131	661	518 〔64〕
(株)WAVE International (東京都目黒区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	116	0		32	149	71 〔46〕
(株)アルページュ (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	391			82	474	273 〔92〕
UNIT&GUEST(株) (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所	22			4	27	9 〔-〕
(株)トスカパノック (東京都千代田区)	その他の事業	事務所及び 倉庫	17	40		67	125	36 〔-〕

(注) 1 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。

山形県米沢市 4,661㎡
東京都渋谷区 380㎡
宮崎県都城市 16,719㎡

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

3 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

4 当連結会計年度より(株)エス・グループに販売員の集約を行なったこと等により、前連結会計年度と比べ、(株)東京スタイル、(株)サンエー・インターナショナル、(株)TSI グルーヴアンドスポーツにおける従業員数及び臨時従業員数が減少しております。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TSI Asia Limited (香港)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	31				31	68 〔3〕
MARGARET HOWELL LTD. (英国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	196	3		63	263	60 〔86〕
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L. (仏国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	42			7	49	9 〔6〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2 従業員数は就業人員であり、〔 〕は臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,783,293	105,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	105,783,293	105,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年 1月31日	10,000,000	105,783,293		15,000		3,750

(注) 自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	24	113	168	12	6,178	6,527	
所有株式数 (単元)		430,091	16,092	205,337	205,730	187	199,119	1,056,556	127,693
所有株式数 の割合(%)		40.71	1.52	19.43	19.47	0.02	18.85	100.00	

(注) 自己株式株5,346,152株は「個人その他」に53,461単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	86,250	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,165	5.50
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,445	4.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,776	4.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,191	3.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,735	3.28
三宅 孝彦	東京都渋谷区	30,891	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,683	2.90
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	25,520	2.41
(株)三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	23,674	2.24
計		418,333	39.55

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式53,461百株(5.05%)があります。
2 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが平成29年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ブランドス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、 サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	59,210	5.60

- 3 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番1 2号	40,332	3.81
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,632	2.33

- 4 (株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号を「(株)三菱UFJ銀行」へと変更いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,346,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,309,500	1,003,095	
単元未満株式	普通株式 127,693		
発行済株式総数	105,783,293		
総株主の議決権		1,003,095	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株) T S I ホールディングス	東京都港区北青山 一丁目2番3号	5,346,100		5,346,100	5.05
計		5,346,100		5,346,100	5.05

(注) 1 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPに関して設定される信託が所有する株式数(414,000株)は含まれておりません。

2 当自己株式数には平成28年7月に導入した役員株式報酬制度(BBT)に関して設定される信託が所有する株式数(525,800株)は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度

当社は、当社グループの社員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の社員持株会の活性化を進めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は平成26年10月以降、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。その後、持株会信託はこの予め取得した当該株式を毎月一定の日に持株会に売却いたします。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

2. 従業員持株会が取得する予定の株式の取得価格の総額
400百万円を上限とします。
3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
持株会に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者

役員株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社子会社の取締役（詳細は下記3.のとおり。以下、「対象役員」といいます。）に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、対象役員に対して当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入いたします。

1. 役員株式報酬制度の概要

当社が役員株式報酬制度として導入する株式給付信託とは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 役員に給付する予定の株式の総額

未定（注）

（注）対象期間（連続する3連結会計年度（当初は平成29年2月末日で終了する連結会計年度から平成31年2月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3連結会計年度）の期間をいう。）毎に合計300百万円（うち当社の取締役分として100百万円）を上限として金銭を拠出することで、平成28年5月25日開催の当社第5期定時株主総会における決議を得ております。

3. 当該役員株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループ会社（当社子会社及び同子会社が出資する子会社）の取締役（ただし、当社及び当社グループ会社のいずれにおいても、社外取締役を除くものとし、また、監査役は、本制度の対象外とします。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年1月13日)での決議状況 (取得期間平成29年1月16日~平成29年4月13日)	2,000,000	1,600
当事業年度前における取得自己株式	1,465,400	1,200
当事業年度における取得自己株式	502,800	399
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,800	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年4月13日)での決議状況 (取得期間平成29年4月14日~平成29年7月7日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,490
残存決議株式の総数及び価額の総額		509
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年7月10日)での決議状況 (取得期間平成29年7月11日~平成29年10月6日)	2,000,000	1,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,616
残存決議株式の総数及び価額の総額		183
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年10月10日)での決議状況 (取得期間平成29年10月11日~平成30年1月10日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,879
残存決議株式の総数及び価額の総額		120
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年4月13日)での決議状況 (取得期間平成30年4月16日~平成30年7月13日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	776,600	678
提出日現在の未行使割合(%)	61.2	66.1

(注) なお、当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	833	691
当期間における取得自己株式	280	235

(注) なお、当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	7,894,900		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,346,152		6,123,032	

(注) なお、当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保については、新規出店等の設備投資並びに新規ブランド及び新事業の開発等、資本効率の向上に資する投資に充当し、もって企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金については、当社定款第39条の規定に基づき、平成30年4月13日開催の当社取締役会で、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、次のとおり決議しました。

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円50銭 総額1,757百万円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年5月8日

以上の結果、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式1株につき17円50銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	849	796	1,016	866	1,008
最低(円)	455	580	694	526	692

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	909	1,008	951	863	853	804
最低(円)	783	861	843	822	746	722

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三宅 正彦	昭和10年 1月3日生	昭和37年3月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 昭和47年10月 同社取締役 昭和55年9月 同社専務取締役 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役相談役 平成20年11月 同社取締役会長 平成22年9月 同社海外政策担当 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長(現任)兼社長 管理本部長 (株)東京スタイル(現当社)代表取締役社長	(注)3	1,505,409
代表取締役 社長	事業戦略 本部長	上田谷 真一	昭和45年 2月2日生	平成4年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (株)(現PwCコンサルティング合同会社)入 社 コンサルタント 平成7年1月 (株)大前・アンド・アソシエーツ パートナー 平成16年6月 黒田電気(株) 取締役 平成18年12月 リテイルネットワークス(株)(現ウォルト・ ディズニー・ジャパン(株))代表取締役社長 平成21年11月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパ ン(株) 代表取締役社長 平成24年4月 (株)バーニーズ ジャパン 代表取締役社長 平成29年2月 グロースポイント・エクイティ有限責任事 業組合 代表パートナー 平成29年5月 当社社外取締役 平成30年5月 当社代表取締役社長 事業戦略本部長(現 任)	(注)3	541
取締役 副会長		三宅 孝彦	昭和40年 3月20日生	平成2年8月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 平成9年11月 同社取締役 平成12年8月 同社専務取締役 平成17年11月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 平成24年9月 当社取締役経営企画本部経営管理部長 平成25年3月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成26年3月 当社取締役経営戦略本部長兼経営企画部長 平成27年3月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成27年5月 当社取締役管理本部副本部長兼同本部経営 企画部長 平成28年11月 (株)アイソラ 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役副会長(現任)	(注)3	3,089,180
取締役	管理 本部長 兼 同本部 シェア ードサー ビス部長	大石 正昭	昭和24年 8月9日生	平成11年5月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 法人審査部長 平成13年5月 (株)岩田屋(現(株)岩田屋三越) 代表取締役副 社長管理本部長 平成21年11月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 社外監査役 平成23年6月 当社入社 管理本部 平成24年3月 当社管理本部副本部長 平成25年7月 当社執行役員 平成27年3月 当社管理本部長兼同本部シェアードサー ビス部長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	12,325

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		篠原 祥哲	昭和10年 3月1日生	昭和38年2月 公認会計士 登録 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所 代表社員 昭和49年12月 新和監査法人 代表社員 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 副理事長 平成14年8月 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役(現任) 平成14年11月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 社外取締役 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年4月 積水ハウス(株) 社外監査役(現任) 平成27年6月 岩谷産業(株) 社外監査役(現任)	(注)3	13,032
取締役		高岡 美佳	昭和43年 6月19日生	平成13年4月 大阪市立大学経済研究所 助教授 平成14年4月 立教大学経済学部 助教授 平成18年4月 同大学経営学部 助教授 平成19年4月 同大学経営学部 准教授 平成21年4月 同大学経営学部 教授(現職) 平成23年5月 (株)ファミリーマート(現ユニバー・ファミ リーマートホールディングス(株)) 社外監査 役(現任) 平成26年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 (株)モスフードサービス 社外取締役(現任) 平成27年6月 共同印刷(株) 社外取締役(現任)	(注)3	3,032

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山田 康夫	昭和28年 9月15日生	昭和51年3月 ㈱東京スタイル(現当社)入社 平成18年5月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成21年3月 同社執行役員 平成23年3月 同社顧問 平成23年5月 同社監査役 平成24年2月 同社取締役 平成24年3月 当社入社 営業本部副本部長 平成24年3月 ㈱ナノ・ユニバース 代表取締役会長 平成24年5月 当社取締役 平成26年3月 当社経営戦略本部副本部長 平成26年3月 ㈱東京スタイル 代表取締役社長 平成26年5月 ㈱トスカバノック 代表取締役会長 平成27年9月 当社事業戦略本部事業推進部長 平成29年10月 ㈱ローズパッド 代表取締役社長 平成30年5月 当社監査役(現任) 平成30年5月 ㈱サンエー・ビーディー 監査役(現任) 平成30年5月 ㈱T S I グルーヴアンドスポーツ 監査役(現任)	(注) 4	16,807
常勤監査役		高畑 嘉之	昭和29年 2月8日生	昭和51年3月 ㈱東京スタイル(現当社)入社 平成15年3月 同社福岡支店長 平成24年2月 同社監査役 平成26年3月 ㈱東京スタイル 監査役(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成26年5月 ㈱ナノ・ユニバース 監査役(現任)	(注) 5	4,273
監査役		杉山 昌明	昭和22年 4月14日生	昭和51年9月 公認会計士 登録 昭和52年1月 杉山昌明税理士事務所 代表(現任) 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成18年6月 有限責任 あずさ監査法人 監事会議長 平成21年7月 公認会計士杉山昌明事務所 代表(現任) 平成26年5月 当社社外監査役(現任) 平成26年6月 フクダ電子㈱ 社外取締役(現任)	(注) 5	3,032
監査役		鍋山 徹	昭和34年 3月12日生	昭和57年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 平成12年3月 スタンフォード大学国際政策研究所 客員 研究員 平成20年10月 ㈱日本政策投資銀行 調査部長 平成21年6月 同社産業調査部長 平成23年6月 同社産業調査部チーフエコノミスト 平成25年6月 (一財)日本経済研究所 専務理事地域未 来研究センター長 平成29年6月 同研究所 専務理事新産業創造業務統 括 地域未来研究センター・エグゼク ティブフェロー(現任) 平成30年5月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	
計						4,647,631

- (注) 1 取締役篠原祥哲氏及び高岡美佳氏は社外取締役です。
- 2 監査役杉山昌明氏及び鍋山徹氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役山田康夫氏の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。なお、監査役山田康夫氏は退任した監査役渡邊文雄氏の補欠として選任されたため、その任期を引き継いでおります。
- 5 監査役高畑嘉之氏及び杉山昌明氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役鍋山徹氏の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 所有株式数は、T S I 役員持株会における平成30年4月30日現在の持分を含めた実質持株数を記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

[会社の機関の内容]

(1)取締役会、経営会議及び事業戦略会議

当社では、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役2名を含む取締役6名(平成30年5月25日現在)で構成しています。また、社長の諮問機関として経営会議及び事業戦略会議を設置しています。

(2)監査役監査及び内部監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成30年5月25日現在)で構成しています。内部監査については、社長の直属の機関として3名(平成30年5月25日現在)の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

(3)アカウントビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

(4)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般及び財務・会計の専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じ内部監査室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

[当社及び当社グループの内部統制システムの整備の状況]

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

(1) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会、監査役会、コンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレートガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図る。

当社は、グループ社長会議、当社及び当社グループ会社の取締役会、監査役会をはじめグループ全体、当社内及び当社グループ会社内の重要な会議を通して、当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図る。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録、稟議書、証憑などを各担当部署で適正に保存、管理する。

関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の取締役に、当社グループ会社における取締役会等各種会議の議事録の写し等の文書を当社に提出させること等により、当社グループ会社における職務執行に係る事項を報告させる。また、当該提出を受けた文書については当社担当部署で適正に保存、管理する。また、当該資料は当社の取締役及び監査役が常時閲覧可能とする。

(3) 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及び当社グループ会社の経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備、強化するためにリスク管理規程を定める。

当社及び当社グループ会社の各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査、把握し、各部門責任者において管理を行なう。

当社は代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき当社グループ会社における業務監査の状況の評価するとともに、必要に応じて直接業務監査を実施する。

(4) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社取締役会は月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。また、当社グループ会社の取締役会は各社の事情に応じつつ法令を遵守して定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。

当社及び当社グループ会社の各取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行する。

当社代表取締役社長の諮問機関として経営会議、グループ社長会議及び事業戦略会議等を置き、当社及び当社グループ会社における重要案件はこれら会議の迅速かつ慎重な審議を経て当社取締役会の決議に付する。当社においては執行役員制度を採用し、その一部を主要なグループ会社社長と兼務させることによって、当社グループ全体の業務執行の迅速化、経営資源の集中と責任の明確化を推進する。

(5) 当社及び当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ倫理規程、コンプライアンス規程及び関係会社管理規程に則り、当社及び当社グループ会社の役職員が遵守すべき事項を周知徹底する。

当社グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、当社及び当社グループ会社における規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組む。

当社は、公益通報者保護規程等により、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させ、コンプライス経営への取り組みを強化する。

(6) 当社グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、当社グループ会社の管理、運営を行なうとともに、当社役職員は、当社グループ会社の重要会議に出席し、適正な指導等を行なう。

当社は、職務権限規程において、当社グループ会社における各決裁事項のうち当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従い当社グループ会社の管理を行なう。

(7) 監査役職務を補助する使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項、及び監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人を置く場合は、その使用人の選任、報酬、人事異動には監査役会の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に努める。

監査役職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人は、他の業務に優先して監査役職務の補助業務に従事する。

(8) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人は取締役会及びその他重要な会議にて、法定の事項に加えて当社及び当社グループ会社の業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に直接又は当社担当部署若しくは当社グループ会社監査役を通じて当社監査役に報告する。

当社監査役と当社の重要な使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設ける。

当社及び当社グループ会社各社は、コンプライアンス・ホットライン及びその他の手段により直接又は当社が設置する社内外の通報窓口を通じて間接に当社監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保する体制を整備する。

(9) その他監査役職務の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社の監査役は「監査役監査基準」に基づき定期的に当社の取締役、当社の会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

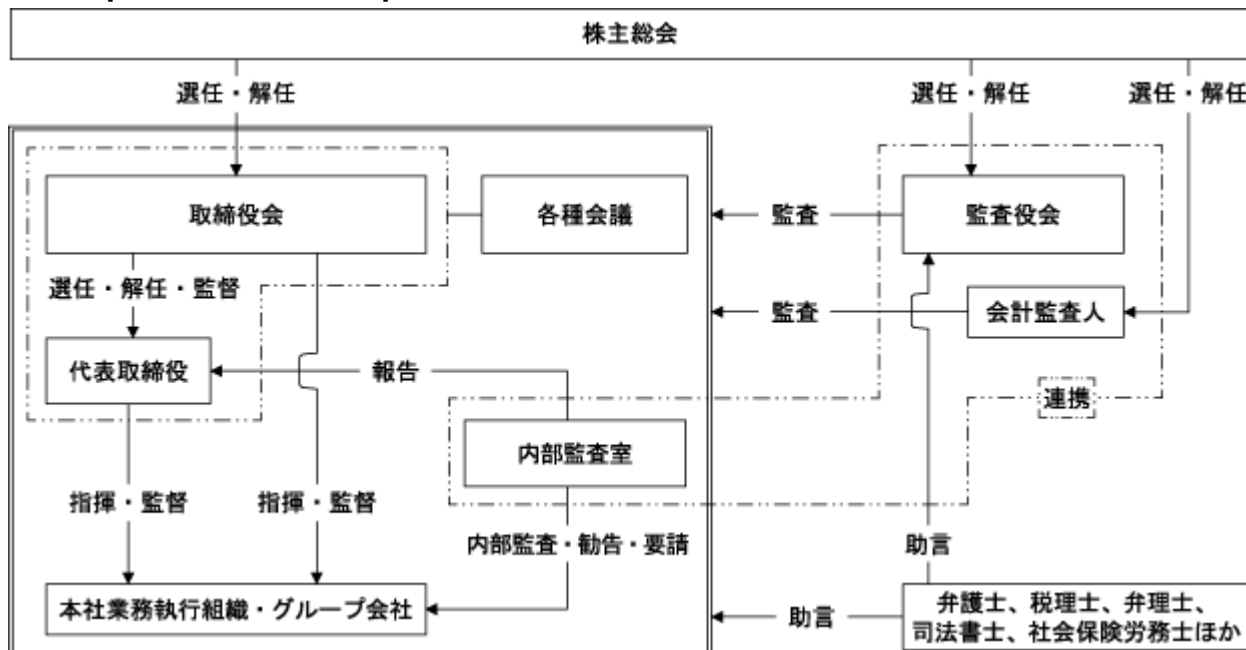
当社監査役は、当社及び当社グループ会社に対する監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。

当社監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還等の請求をした時は、担当部門において当該費用又は債務が当該監査役職務の遂行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じず、また、取引関係を含めた一切の関係を持たないものとする。更に、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行う。

[内部統制システムの概要]



内部監査及び監査役監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成30年5月25日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。なお、社外監査役杉山昌明は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査については、社長の直属の機関として3名(平成30年5月25日現在)の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

また、監査の相互補完及び効率性の観点から、監査役、内部監査室、会計監査人の三者は定期的且つ相互に情報交換を行っており、連携を図りながら監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役篠原祥哲氏は、公認会計士として豊富な経験と見識を有しており、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実と当社業務執行者の監督機能に資するものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であり、また、積水ハウス㈱及び岩谷産業㈱の社外監査役であります。有限責任 あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、積水ハウス㈱と当社との間には当社建物の建設に関する取引関係がありますが、その取引額は総額でも当社年間連結売上高の5%未満であり独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。なお、岩谷産業㈱と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役高岡美佳氏は、長年にわたる経営学の実践的な研究から専門的な知識及び見識を持たれているため、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏はユニー・ファミリーマートホールディングス㈱の社外監査役並びに㈱モスフードサービス及び共同印刷㈱の社外取締役であります。ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱、㈱モスフードサービス及び共同印刷㈱と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山昌明氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ

監査法人の出身者であります。有限責任 あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏はフクダ電子㈱の社外取締役であります。フクダ電子㈱と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役鍋山徹氏は、政府系金融機関の調査部門における豊富な経験に裏付けられた経済、産業の動向及び企業経営全般における高い見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の発行済株式総数の8.2%を有する㈱日本政策投資銀行の出身者であります。㈱日本政策投資銀行と当社との間には業務委託契約に基づく取引等がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は（一財）日本経済研究所の専務理事であります。同氏は（一財）日本経済研究所と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は会社法に定める社外取締役の要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立役員である社外取締役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、内部監査室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	188	188				6
監査役 (社外監査役を除く)	34	34				2
社外役員	34	34				5

- (注) 1 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金繰入額はありません。
2 上記の対象となる役員の員数には平成29年5月26日開催の第6期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
3 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の対象となっている取締役(社外取締役を除く)は5名です。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額は、固定的な一律の基準を設けず、事業年度における各役員の役割、責任及び貢献度合並びに会社の財務状態などを勘案のうえ、株主総会に承認された総額範囲内で合理的な報酬額を機動的かつ個別に決定することを基本方針としています。

なお、平成29年5月26日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額5億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額40百万円以内)、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会において監査役の報酬等を年額50百万円以内とする旨決議されております。

また、上記とは別枠で平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会における決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く)に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役(社外取締役を除く)が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 27,485百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

当社

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	1,780,000	5,519	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	3,961	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	3,066	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,675,950	2,411	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	2,158	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,925	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社	247,700	1,518	事業上の関係強化
前田道路株式会社	412,000	826	事業上の関係強化
株式会社西武ホールディングス	411,300	790	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,042,688	712	取引先との関係強化
株式会社松屋	611,515	626	取引先との関係強化
美津濃株式会社	941,000	564	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,772,013	371	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	487,000	252	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	238	取引先との関係強化
株式会社大林組	169,000	176	取引先との関係強化
タキヒヨー株式会社	377,100	173	取引先との関係強化
J・フロントリテイリング株式会社	96,336	166	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	115	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	92	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	91	取引先との関係強化
株式会社キング	201,600	83	取引先との関係強化
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	34,917	66	取引先との関係強化
株式会社商工組合中央金庫	293,000	49	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,960	24	取引先との関係強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	1,224	8	取引先との関係強化
株式会社スクロール	7,800	2	取引先との関係強化
株式会社丸栄	28,000	2	取引先との関係強化
株式会社オンワードホールディングス	1,000	0	取引先との関係強化
株式会社井筒屋	1,223	0	取引先との関係強化

(当事業年度)
当社
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	1,780,000	6,943	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	4,281	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	944,155	2,366	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	2,228	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,682,015	2,122	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	2,074	取引先との関係強化
前田道路株式会社	412,000	970	事業上の関係強化
株式会社松屋	612,101	946	取引先との関係強化
株式会社近鉄百貨店	204,529	794	取引先との関係強化
株式会社西武ホールディングス	411,300	751	事業上の関係強化
美津濃株式会社	188,200	597	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,772,013	353	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	254	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	487,000	246	取引先との関係強化
株式会社大林組	169,000	205	取引先との関係強化
J・フロントリテイリング株式会社	102,587	200	取引先との関係強化
タキヒヨー株式会社	75,420	169	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	152	取引先との関係強化
株式会社日新	48,600	134	取引先との関係強化
株式会社キング	201,600	129	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	91	取引先との関係強化
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	37,240	78	取引先との関係強化
株式会社商工組合中央金庫	293,000	48	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,960	25	取引先との関係強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	1,224	9	取引先との関係強化
株式会社スクロール	7,800	3	取引先との関係強化
株式会社オンワードホールディングス	1,000	0	取引先との関係強化
株式会社井筒屋	1,223	0	取引先との関係強化
株式会社三陽商会	100	0	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏、杉崎友泰氏及び松木豊氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名及びその他12名であります。

取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	-	87	-
連結子会社	20	-	18	-
計	118	-	105	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は7百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は3百万円であります。

(当連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は7百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,738	27,108
受取手形及び売掛金	9,848	10,300
有価証券	90	1,143
商品及び製品	16,313	18,393
仕掛品	670	568
原材料及び貯蔵品	279	444
繰延税金資産	865	2,028
その他	6,053	7,472
貸倒引当金	59	139
流動資産合計	60,800	67,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,553	18,116
減価償却累計額	12,554	11,759
建物及び構築物（純額）	6,999	6,357
機械装置及び運搬具	880	885
減価償却累計額	613	696
機械装置及び運搬具（純額）	266	189
土地	² 2,135	² 2,243
リース資産	934	811
減価償却累計額	607	628
リース資産（純額）	327	183
その他	7,990	7,752
減価償却累計額	5,882	5,912
その他（純額）	2,108	1,839
有形固定資産合計	11,836	10,812
無形固定資産		
のれん	2,480	7,266
リース資産	102	47
商標権	62	693
その他	3,709	6,560
無形固定資産合計	6,355	14,567
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 42,844	¹ 43,203
長期貸付金	86	86
敷金及び保証金	10,722	10,219
繰延税金資産	568	463
投資不動産（純額）	11,587	17,917
その他	¹ 11,644	¹ 6,478
貸倒引当金	247	169
投資その他の資産合計	77,206	78,199
固定資産合計	95,399	103,579
資産合計	156,199	170,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	14,508
短期借入金	3,309	11,503
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,523
リース債務	212	131
未払金	4,463	4,179
未払法人税等	701	1,026
繰延税金負債	98	97
賞与引当金	1,200	1,211
ポイント引当金	261	314
株主優待引当金	11	21
返品調整引当金	60	107
資産除去債務	211	42
その他	3,600	5,919
流動負債合計	30,457	42,585
固定負債		
長期借入金	4,015	10,484
リース債務	241	115
繰延税金負債	3,974	4,108
役員退職慰労引当金	265	112
退職給付に係る負債	554	315
資産除去債務	2,259	2,262
その他	785	734
固定負債合計	12,097	18,133
負債合計	42,555	60,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	46,176	37,513
利益剰余金	50,071	51,419
自己株式	7,324	4,775
株主資本合計	103,923	99,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,947	9,941
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	474	503
退職給付に係る調整累計額	33	44
その他の包括利益累計額合計	9,388	10,487
非支配株主持分	332	538
純資産合計	113,644	110,182
負債純資産合計	156,199	170,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	159,143	155,457
売上原価	1, 2 72,776	1, 2 71,159
売上総利益	86,366	84,297
販売費及び一般管理費	3 83,825	3 82,128
営業利益	2,541	2,168
営業外収益		
受取利息	285	241
受取配当金	488	488
不動産収入	876	729
為替差益	-	30
投資有価証券評価益	-	119
デリバティブ評価益	-	47
その他	496	445
営業外収益合計	2,147	2,103
営業外費用		
支払利息	96	101
店舗等除却損	4 6	-
為替差損	122	-
不動産賃貸費用	254	371
貸倒引当金繰入額	105	68
投資有価証券評価損	15	-
デリバティブ評価損	60	-
その他	63	78
営業外費用合計	724	483
経常利益	3,964	3,788
特別利益		
固定資産売却益	5 2,415	5 1,474
投資有価証券売却益	2,069	1,951
関係会社株式売却益	209	-
その他	135	95
特別利益合計	4,830	3,521
特別損失		
固定資産除却損	6 133	6 100
減損損失	7 2,910	7 3,253
解約違約金	723	184
和解金	173	-
その他	110	92
特別損失合計	4,052	3,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
税金等調整前当期純利益	4,742	3,679
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,753
法人税等調整額	31	1,342
法人税等合計	1,088	411
当期純利益	3,653	3,268
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	25	49
親会社株主に帰属する当期純利益	3,679	3,219

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
当期純利益	3,653	3,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	993
繰延ヘッジ損益	32	1
為替換算調整勘定	515	29
退職給付に係る調整額	44	77
その他の包括利益合計	1,886	1,098
包括利益	4,540	4,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,589	4,317
非支配株主に係る包括利益	48	49

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	49,863	46,392	3,644	107,611
当期変動額					
剰余金の配当		1,957			1,957
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				4,138	4,138
自己株式の処分		109		457	348
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,620			1,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,687	3,679	3,680	3,688
当期末残高	15,000	46,176	50,071	7,324	103,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,622	29	963	77	8,478	874	116,964
当期変動額							
剰余金の配当							1,957
親会社株主に帰属する当期純利益							3,679
自己株式の取得							4,138
自己株式の処分							348
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	28	489	44	909	541	368
当期変動額合計	1,325	28	489	44	909	541	3,320
当期末残高	8,947	0	474	33	9,388	332	113,644

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	46,176	50,071	7,324	103,923
当期変動額					
剰余金の配当			1,871		1,871
親会社株主に帰属する当期純利益			3,219		3,219
自己株式の取得				5,387	5,387
自己株式の処分				41	41
自己株式の消却		7,894		7,894	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		767			767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,662	1,347	2,549	4,765
当期末残高	15,000	37,513	51,419	4,775	99,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,947	0	474	33	9,388	332	113,644
当期変動額							
剰余金の配当							1,871
親会社株主に帰属する当期純利益							3,219
自己株式の取得							5,387
自己株式の処分							41
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	1	29	77	1,098	205	1,303
当期変動額合計	993	1	29	77	1,098	205	3,461
当期末残高	9,941	2	503	44	10,487	538	110,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,742	3,679
減価償却費	5,110	4,287
のれん償却額	1,141	422
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	108
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	84	142
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64	153
賞与引当金の増減額（ は減少）	94	11
返品調整引当金の増減額（ は減少）	128	47
ポイント引当金の増減額（ は減少）	128	52
株主優待引当金の増減額（ は減少）	7	9
受取利息及び受取配当金	774	730
支払利息	96	101
店舗等除却損	6	-
固定資産売却損益（ は益）	2,376	1,449
固定資産除却損	133	100
減損損失	2,910	3,253
投資有価証券売却損益（ は益）	2,069	1,951
デリバティブ評価損益（ は益）	60	47
投資有価証券評価損益（ は益）	15	115
関係会社株式売却損益（ は益）	209	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,408	139
たな卸資産の増減額（ は増加）	236	1,737
仕入債務の増減額（ は減少）	3,781	651
未払消費税等の増減額（ は減少）	198	342
未払金の増減額（ は減少）	488	39
長期未払金の増減額（ は減少）	7	7
その他	2,331	91
小計	4,401	6,524
利息及び配当金の受取額	774	838
利息の支払額	96	101
法人税等の支払額	1,940	2,293
法人税等の還付額	908	1,031
和解金の支払額	289	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758	6,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,685	820
有価証券の取得による支出	1,134	113
有価証券の売却による収入	4,171	132
有形固定資産の取得による支出	3,485	4,178
有形固定資産の売却による収入	135	35
投資有価証券の取得による支出	6,476	8,424
投資有価証券の売却による収入	5,068	10,377
無形固定資産の取得による支出	814	1,200
無形固定資産の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	990	1,048
敷金及び保証金の回収による収入	1,123	2,018
投資不動産の取得による支出	2,205	2,790
投資不動産の売却による収入	5,540	2,056
貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,438	2 6,988
資産除去債務の履行による支出	595	659
事業譲渡による収入	441	-
その他	355	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	9,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41	8,192
長期借入れによる収入	-	16,000
長期借入金の返済による支出	3,585	10,939
リース債務の返済による支出	299	242
自己株式の取得による支出	4,153	5,407
自己株式の売却による収入	299	41
配当金の支払額	1,957	1,871
非支配株主への配当金の支払額	244	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,900	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,881	4,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,569	673
現金及び現金同等物の期首残高	32,786	24,216
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,216	1 24,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

HUF Holdings, LLC

上記以外の連結子会社 38社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、スタイル・デプト(株)の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は新たに設立したTSI US Holdings Corp.を連結の範囲に含めております。

当社はHUF Holdings, LLCの持分を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

キャロウェイアパレル(株)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東之上時装商贸有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海蕙英時装有限公司、TSI ASIA LIMITED、Laline Hawaii Corporation及びHUF Holdings, LLCの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5～10年

顧客関連無形資産 15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行っております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末296百万円、474千株、当連結会計年度末258百万円、414千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末295百万円、当連結会計年度末248百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末299百万円、532千株、当連結会計年度末296百万円、525千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,230百万円	1,165百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	35	296

2 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
土地	26百万円	26百万円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	15,599百万円	15,513百万円
借入実行残高	3,309	11,503
差引額	12,289	4,010

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
2,515百万円	2,942百万円

- 2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(は戻入)は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
126百万円	47百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
荷造運搬費	4,641百万円	4,383百万円
賃借料	17,747	17,908
貸倒引当金繰入額	10	11
ポイント引当金繰入額	125	52
株主優待引当金繰入額	11	9
給与手当	17,831	17,181
賞与引当金繰入額	1,033	840
役員退職慰労引当金繰入額	63	23
退職給付費用	390	556
減価償却費	4,980	4,126
のれん償却額	1,141	422

- 4 店舗等除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
建物及び構築物	6百万円	百万円
有形固定資産「その他」	0	
計	6	

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物及び構築物		13百万円		1百万円
機械装置及び運搬具		45		0
有形固定資産「その他」		3		
無形固定資産「その他」				9
投資不動産		2,353		1,448
投資その他の資産「その他」		0		
その他				14
計		2,415		1,474

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物及び構築物		60百万円		42百万円
機械装置及び運搬具		0		0
リース資産(有形固定資産)				0
有形固定資産「その他」		12		13
商標権		0		1
無形固定資産「その他」		52		1
敷金及び保証金		1		5
投資その他の資産「その他」		0		0
撤去費用等		6		34
計		133		100

7 減損損失の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物及び構築物		1,394百万円		1,856百万円
機械装置及び運搬具		1		46
リース資産(有形固定資産)		58		35
有形固定資産「その他」		313		457
のれん		1,078		750
リース資産(無形固定資産)		3		
商標権		0		1
無形固定資産「その他」		25		16
投資その他の資産「その他」		35		88
計		2,910		3,253

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗及びのれん等につき、また、その他の事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗等につき、加えて当社の情報システムに係る処分予定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,910百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業			のれん	1,078
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース The Oak Floor (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	240
その他の事業	Laline ららぽーと 立川立飛 (東京都立川市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	17
アパレル関連事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 リース資産 (有形固定資産) 有形固定資産 「その他」 リース資産 (無形固定資産) 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	1,462
その他の事業 全社	その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 商標権 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	111

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗及びのれん等につき、また、その他の事業において営業損益が継続してマイナスである店舗及びのれん等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,253百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業			のれん	522
その他の事業			のれん	227
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース ルクアイーレ店 (大阪市北区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	83
その他の事業	ドミニクアンセル ベーカリー表参道 店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 有形固定資産 「その他」	127
アパレル関連事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 リース資産 (有形固定資産) 有形固定資産 「その他」 商標権 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	2,071
その他の事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 機械装置及び運搬 具 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	220

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,802百万円	3,357百万円
組替調整額	2,055	1,949
税効果調整前	1,747	1,407
税効果額	421	413
その他有価証券評価差額金	1,325	993
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	4
組替調整額	49	1
税効果調整前	48	2
税効果額	16	0
繰延ヘッジ損益	32	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	405	29
組替調整額	110	
為替換算調整勘定	515	29
退職給付に係る調整額		
当期発生額	77	100
組替調整額	12	4
税効果調整前	64	96
税効果額	20	18
退職給付に係る調整額	44	77
その他の包括利益合計	886	1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	4,452,784	5,998,935	601,600	9,850,119
合計	4,452,784	5,998,935	601,600	9,850,119

(注1) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式がそれぞれ、543,600株、474,800株含まれております。

(注2) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式が532,800株含まれております。

(注3) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得	5,465,400株
株式給付信託(B B T)による増加	532,800株
単元未満株式の買取りによる増加	735株

(注4) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却	68,800株
株式給付信託(B B T)への自己株式の処分による減少	532,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,957百万円
(2) 1株当たり配当額	17.50円
(3) 基準日	平成28年2月29日
(4) 効力発生日	平成28年5月10日

(注) 平成28年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年4月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,871百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	17.50円
(4) 基準日	平成29年2月28日
(5) 効力発生日	平成29年5月10日

(注1) 平成29年4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(注2) 平成29年4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293		10,000,000	105,783,293
合計	115,783,293		10,000,000	105,783,293
自己株式				
普通株式	9,850,119	6,503,633	10,067,800	6,285,952
合計	9,850,119	6,503,633	10,067,800	6,285,952

(注1) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式がそれぞれ、474,800株、414,000株含まれております。

(注2) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式がそれぞれ、532,800株、525,800株含まれております。

(注3) 発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

(注4) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づく取得 6,502,800株
単元未満株式の買取りによる増加 833株

(注5) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株
従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却 60,800株
株式給付信託(B B T) の給付による減少 7,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年 4月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,871百万円
(2) 1株当たり配当額 17.50円
(3) 基準日 平成29年 2月28日
(4) 効力発生日 平成29年 5月10日

(注1) 平成29年 4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 8百万円が含まれております。

(注2) 平成29年 4月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年 4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,757百万円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 17.50円
(4) 基準日 平成30年 2月28日
(5) 効力発生日 平成30年 5月 8日

(注1) 平成30年 4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 7百万円が含まれております。

(注2) 平成30年 4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	26,738百万円	27,108百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,521	2,218
現金及び現金同等物	24,216	24,890

2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

持分の取得により新たにHUF Holdings, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,405百万円
固定資産	6,666
のれん	2,696
流動負債	406
固定負債	2,330
為替換算調整勘定	45
非支配株主持分	538
持分の取得価額	7,538
現金及び現金同等物	549
差引:取得のための支出	6,988

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度に実施した自己株式の消却額は、7,894百万円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	305	358
1年超	404	434
合計	710	792

(貸主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	276	186
1年超	186	
合計	462	186

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、企画開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,738	26,738	
(2) 受取手形及び売掛金	9,848	9,848	
(3) 有価証券及び投資有価証券	38,913	38,913	
(4) 敷金及び保証金	9,550	9,550	
資産計	85,051	85,051	
(1) 支払手形及び買掛金	13,699	13,699	
(2) 短期借入金	3,309	3,309	
(3) 長期借入金(1)	6,642	6,642	0
負債計	23,651	23,651	0
デリバティブ取引(2)	(18)	(18)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,108	27,108	
(2) 受取手形及び売掛金	10,300	10,300	
(3) 有価証券及び投資有価証券	37,105	37,105	
(4) 敷金及び保証金	8,460	8,460	
資産計	82,975	82,975	
(1) 支払手形及び買掛金	14,508	14,508	
(2) 短期借入金	11,503	11,503	
(3) 長期借入金(1)	14,007	14,003	3
負債計	40,018	40,015	3
デリバティブ取引(2)	4	4	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式等	2,790	6,075
関係会社株式	1,230	1,165
敷金及び保証金	1,172	1,758

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,738			
受取手形及び売掛金	9,848			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		6,099		994
その他	90			
合計	36,677	6,099		994

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,108			
受取手形及び売掛金	10,300			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,072	5,409		
その他	71			
合計	38,553	5,409		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,627	2,032	1,671	307	1	3

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,523	3,247	3,454	3,198	583	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,098	13,506	12,592
	(2) 債券	4,118	4,000	118
	(3) その他	2,230	2,132	98
	小計	32,447	19,638	12,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券	2,975	3,000	24
	(3) その他	3,485	3,553	68
	小計	6,465	6,560	94
合計		38,913	26,198	12,714

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,790百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,272	12,219	14,053
	(2) 債券	5,155	5,000	155
	(3) その他	2,317	2,144	173
	小計	33,746	19,363	14,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	1
	(2) 債券	996	1,000	3
	(3) その他	2,352	2,489	136
	小計	3,359	3,500	141
合計		37,105	22,864	14,241

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,075百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,148	2,065	
債券			
その他	30	3	
合計	3,179	2,069	

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」は償還によるものを含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,973	1,667	
債券	2,045	32	
その他	4,259	252	
合計	9,278	1,951	

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における「投資有価証券の売却による収入」は償還によるものを含んでおりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	17	4	4	
		ユーロ	256	41	39	
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	249	35	62	32
		ユーロ	213	50	2	5
	売建 プット	米ドル	249	35	0	31
	ユーロ	376	108	47	35	
合計			1,363	272	16	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	米ドル	13	2	2
		ユーロ	41	2	2
	通貨オプション取引				
	買建 コール	米ドル	35	7	2
		ユーロ	50	2	2
	売建 プット	米ドル	35		
	ユーロ	108		1	1
合計			285	8	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		133		0
	ユーロ		112		1
合計			245		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		59		2
	ユーロ		71		2
合計			130		4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,500	6,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。

上記の制度は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度を設けておりましたが、退職金制度の見直しに伴い、平成26年9月より一部の連結子会社を除き、キャッシュバランス型の年金制度に移行しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
退職給付債務の期首残高	2,709		2,693	
勤務費用	311		293	
利息費用	23		23	
数理計算上の差異の発生額	56		130	
退職給付の支払額	277		312	
過去勤務費用の発生額			20	
その他	17		8	
退職給付債務の期末残高	2,693		2,579	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
年金資産の期首残高	2,195		2,335	
期待運用収益	40		46	
数理計算上の差異の発生額	24		9	
事業主からの拠出額	405		376	
退職給付の支払額	276		311	
その他	5		1	
年金資産の期末残高	2,335		2,439	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
退職給付に係る負債の期首残高	216		197	
退職給付費用	36		23	
退職給付の支払額	29		38	
その他	25		5	
退職給付に係る負債の期末残高	197		175	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,754	2,640
年金資産	2,378	2,485
	376	154
非積立型制度の退職給付債務	177	160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	554	315
退職給付に係る負債	554	315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	554	315

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
勤務費用	348	317
利息費用	23	23
期待運用収益	40	46
数理計算上の差異の費用処理額	8	12
過去勤務費用の費用処理額	4	7
その他	1	
確定給付制度に係る退職給付費用	342	289

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
過去勤務費用	4	12
数理計算上の差異	60	108
合計	64	96

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識過去勤務費用	9	22
未認識数理計算上の差異	10	118
合計	0	96

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
生保一般勘定	40.9%	26.4%
債券	38.1%	49.2%
株式	9.9%	14.8%
現金及び預金	0.3%	0.7%
その他	10.8%	8.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来における年金資産のポートフォリオや過去における長期投資の実績利回りをもとに、期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.1～1.0%	0.1～1.0%
長期期待運用収益率	1.0～2.0%	1.0～2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	14,214百万円	11,410百万円
関係会社株式評価損否認額	5,531	7,746
たな卸資産評価損否認額	1,372	1,345
投資有価証券評価損否認額	238	240
減損損失否認額	293	532
資産除去債務	756	705
未払金否認額	121	49
退職給付に係る負債	175	146
賞与引当金否認額	435	408
店舗等除却損否認額	197	187
貸倒引当金繰入超過額	221	65
減価償却費否認額	455	628
役員退職慰労引当金否認額	91	38
連結納税加入時時価評価	795	384
その他	333	816
繰延税金資産小計	25,233	24,706
評価性引当額	23,799	21,855
繰延税金資産合計	1,433	2,850
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,817	4,240
その他	255	322
繰延税金負債合計	4,072	4,563
繰延税金資産(負債)の純額	2,639	1,712

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	865百万円	2,028百万円
固定資産 繰延税金資産	568	463
流動負債 繰延税金負債	98	97
固定負債 繰延税金負債	3,974	4,108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割等	4.3	5.2
評価性引当額の増減	21.5	24.5
のれん償却額	8.0	3.5
海外子会社税率差異	0.2	1.1
税率変更による影響	0.0	
その他	0.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	11.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称 : HUF Holdings, LLC

事業の内容 : ファッション・アパレル商品の企画販売

企業結合を行った主な理由

幅広い顧客層の様々なニーズに応えるブランドポートフォリオ経営を推進することを目的としております。

企業結合日

平成29年12月14日(持分取得日)

平成29年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

90.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,538百万円
取得原価		7,538百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 230百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,696百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,405百万円
固定資産	6,666
資産合計	8,072
流動負債	406
固定負債	2,330
負債合計	2,737

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,102百万円
営業損失()	769

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものであるものの償却額を加味して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～31年と見積り、割引率は0.0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	2,655百万円	2,471百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	330	371
連結子会社の増加に伴う増加額	118	-
資産除去債務の履行による減少額	636	540
時の経過による調整額	3	2
期末残高	2,471	2,305

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	17,486
	当連結会計年度増減額	1,085
	当連結会計年度末残高	16,400
当連結会計年度末の時価		21,704

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産取得(2,200百万円)であり、主な減少額は、不動産売却(3,184百万円)によるものです。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。
ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

賃貸等不動産	賃貸収益	876
	賃貸費用	254
	差額	621
	その他(売却益)	2,353

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	16,400
	当連結会計年度増減額	1,541
	当連結会計年度末残高	17,941
当連結会計年度末の時価		27,649

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産取得（2,233百万円）であり、主な減少額は、不動産売却（605百万円）によるものです。
 3 時価の算定方法
 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。
 ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
 また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

賃貸等不動産	賃貸収益	729
	賃貸費用	371
	差額	357
	その他（売却益等）	1,437

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、その他の事業は、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、「その他の事業」セグメントには持株会社である当社を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より持株会社である当社の損益及び資産を全社費用及び全社資産として記載することとしました。

これは、グループ管理の統一と共有化が確立されたことに伴い、当社は今後、成長戦略投資の推進やグループ全体の統括管理を中心とした機能を提供することから、報告セグメントとしての位置付けよりも全社的な位置付けがより明確になったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)1、(注)4 (注)2、(注)5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,248	3,736	158,984	159	159,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	268	15	284	284	
計	155,517	3,752	159,269	125	159,143
セグメント利益	5,739	165	5,904	3,363	2,541
セグメント資産	71,976	7,970	79,947	76,251	156,199
その他の項目					
減価償却費	3,874	230	4,104	1,005	5,110
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,356	214	3,571	686	4,257

(注)1 セグメント利益の調整額 3,363百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用4,902百万円及び連結会社間の内部取引消去額等1,538百万円です。

2 セグメント資産の調整額76,251百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産80,239百万円及び連結会社間の内部取引消去額 3,987百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,005百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額686百万円は、主に全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)1、(注)4 (注)2、(注)5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	150,850	4,491	155,341	116	155,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	287	2,367	2,655	2,655	
計	151,138	6,858	157,997	2,539	155,457
セグメント利益又は損失 ()	7,665	98	7,566	5,397	2,168
セグメント資産	81,007	8,092	89,100	81,801	170,901
その他の項目					
減価償却費	2,850	248	3,099	1,187	4,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,833	401	4,234	1,219	5,454

(注)1 セグメント利益の調整額 5,397百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用5,444百万円及び連結会社間の内部取引消去額等46百万円です。

2 セグメント資産の調整額81,801百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産87,144百万円及び連結会社間の内部取引消去額 5,343百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,187百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,219百万円は、主に全社資産に係るものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
減損損失	2,781	119	2,900	9	2,910

(注) 「その他」の金額は、化粧品事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
減損損失	2,677	575	3,253		3,253

(注) 「その他」の金額は、化粧品事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
当期償却額	2,086	134	2,220		2,220
未償却残高	797	1,683	2,480		2,480

(注) 1 当期償却額2,220百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,141百万円、特別損失の「減損損失」に1,078百万円計上しております。

2 「その他」の金額は、化粧品事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	全社・消去	合計
	アパレル 関連事業				
当期償却額	755	418	1,173		1,173
未償却残高	6,004	1,261	7,266		7,266

(注) 1 当期償却額1,173百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に422百万円、特別損失の「減損損失」に750百万円計上しております。

2 「その他」の金額は化粧品事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,069円65銭	1,101円99銭
1株当たり当期純利益	33円93銭	31円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は474千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は414千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は509千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は446千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は532千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は525千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は313千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は529千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,679	3,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,679	3,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,452	102,159

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,309	11,503	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,627	3,523	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	212	131	1.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,015	10,484	0.51	平成30年3月から 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	115	1.48	平成30年3月から 平成35年2月
合計	10,406	25,757		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,247	3,454	3,198	583
リース債務	94	10	5	4

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,471	374	540	2,305

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,867	73,831	115,211	155,457
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,720	577	5,091	3,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	1,137	8	2,891	3,219
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.83	0.08	28.06	31.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	10.83	10.91	28.14	3.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	8,592
有価証券	90	1,143
貯蔵品	0	0
未収入金	1 211	1 390
未収還付法人税等	1,005	2,418
短期貸付金	1 5,456	1 9,521
その他	1 980	1 1,349
流動資産合計	14,840	23,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	244	179
機械及び装置	25	18
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	72	86
土地	3	3
リース資産	181	140
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	539	437
無形固定資産		
商標権	16	9
ソフトウェア	3,262	3,559
ソフトウェア仮勘定	136	128
リース資産	97	44
その他	56	55
無形固定資産合計	3,569	3,797
投資その他の資産		
投資有価証券	41,488	41,918
関係会社株式・出資金	42,146	35,998
長期貸付金	1 14,827	1 24,861
投資不動産	2 14,203	2 20,487
その他	11,124	6,542
貸倒引当金	7,448	7,533
投資その他の資産合計	116,342	122,273
固定資産合計	120,451	126,507
資産合計	135,291	149,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 4,401	1 14,547
1年内返済予定の長期借入金	2,504	3,432
リース債務	146	115
未払金	1 481	1 392
未払費用	1 83	1 62
未払法人税等	73	134
賞与引当金	57	59
株主優待引当金	11	21
資産除去債務	46	-
その他	1 706	1 639
流動負債合計	8,511	19,403
固定負債		
長期借入金	1 6,227	1 12,430
リース債務	164	77
繰延税金負債	3,828	4,000
退職給付引当金	87	62
資産除去債務	19	21
その他	1 521	1 468
固定負債合計	10,848	17,062
負債合計	19,359	36,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	89,522	81,627
資本剰余金合計	93,272	85,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,093	7,971
利益剰余金合計	6,093	7,971
自己株式	7,324	4,775
株主資本合計	107,041	103,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,889	9,884
評価・換算差額等合計	8,889	9,884
純資産合計	115,931	113,458
負債純資産合計	135,291	149,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 5,517	1 12,945
経営指導料	1 1,564	-
ロイヤリティー収入	-	1 130
営業収益合計	7,081	13,075
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 5,056	1, 2 5,759
営業費用合計	5,056	5,759
営業利益	2,025	7,315
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 828	1 784
不動産収入	1 1,082	1 919
その他	1 54	1 223
営業外収益合計	1,966	1,927
営業外費用		
支払利息	1 99	1 112
その他	605	374
営業外費用合計	704	487
経常利益	3,286	8,756
特別利益		
固定資産売却益	2,366	1,459
投資有価証券売却益	1,471	1,951
連結納税未払金債務免除益	456	459
その他	1 213	1 11
特別利益合計	4,508	3,881
特別損失		
固定資産除却損	58	7
減損損失	9	-
関係会社整理損	1, 3 2,127	1, 3 8,115
連結納税未収入金債務免除損	1,071	1,854
その他	239	222
特別損失合計	3,506	10,200
税引前当期純利益	4,288	2,437
法人税、住民税及び事業税	360	1,020
法人税等調整額	81	290
法人税等合計	441	1,311
当期純利益	4,729	3,748

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	91,589	95,339	1,364	1,364
当期変動額						
剰余金の配当			1,957	1,957		
当期純利益					4,729	4,729
自己株式の取得						
自己株式の処分			109	109		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	-	-	2,066	2,066	4,729	4,729
当期末残高	15,000	3,750	89,522	93,272	6,093	6,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,644	108,059	6,989	6,989	115,049
当期変動額					
剰余金の配当		1,957			1,957
当期純利益		4,729			4,729
自己株式の取得	4,138	4,138			4,138
自己株式の処分	457	348			348
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,899	1,899	1,899
当期変動額合計	3,680	1,017	1,899	1,899	882
当期末残高	7,324	107,041	8,889	8,889	115,931

当事業年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	89,522	93,272	6,093	6,093
当期変動額						
剰余金の配当					1,871	1,871
当期純利益					3,748	3,748
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			7,894	7,894		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	7,894	7,894	1,877	1,877
当期末残高	15,000	3,750	81,627	85,377	7,971	7,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,324	107,041	8,889	8,889	115,931
当期変動額					
剰余金の配当		1,871			1,871
当期純利益		3,748			3,748
自己株式の取得	5,387	5,387			5,387
自己株式の処分	41	41			41
自己株式の消却	7,894	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			994	994	994
当期変動額合計	2,549	3,467	994	994	2,473
当期末残高	4,775	103,573	9,884	9,884	113,458

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 及び投資不動産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3 ~ 50年

機械及び装置 4 ~ 12年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 ~ 10年) による定額法を採用しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

従業員持株会信託型 E S O P について、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(「株式給付信託 (B B T)」)

株式給付信託 (B B T) について、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
短期金銭債権	5,518百万円	9,828百万円
短期金銭債務	1,402	3,050
長期金銭債権	14,772	24,806
長期金銭債務	2,524	2,007

2 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
投資不動産(土地)	26百万円	26百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
当座貸越極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	3,000	11,500
差引額	12,000	3,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
営業収益		6,921百万円		12,959百万円
営業費用		334		302
営業取引以外の取引高		1,378		1,299

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
広告宣伝費		23百万円		23百万円
賃借料		168		199
役員報酬		292		257
給与手当		627		655
賞与引当金繰入額		57		59
支払手数料		443		348
業務委託料		1,223		1,594
減価償却費		916		1,068

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約1%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約1%であります。

3 前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

関係会社整理損は、連結子会社4社に対する株式評価損及び連結子会社7社に対する債務超過相当額等を損失として計上したことによるものであります。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

関係会社整理損は、連結子会社3社に対する株式評価損及び連結子会社10社に対する債務超過相当額等を損失として計上したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42,145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,973百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認額	17百万円	18百万円
未払事業税否認額	19	34
未払事業所税否認額	1	2
その他	6	9
小計	45	64
評価性引当額	45	15
合計		49
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
小計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	0	48
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	11,149	7,666
貸倒引当金繰入超過額	2,281	2,307
関係会社株式評価損否認額	5,531	7,799
減損損失否認額	323	307
その他	365	481
小計	19,650	18,561
評価性引当額	19,650	18,322
合計		238
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,817	4,232
その他	10	6
小計	3,828	4,239
繰延税金負債(固定)の純額	3,828	4,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.2	0.2
受取配当等の益金不算入額	38.9	165.3
評価性引当額の増減	58.7	62.5
外国子会社配当金の益金不算入額	4.2	
連結納税に伴う影響額	4.7	17.7
連結子会社の清算に伴う影響額	51.6	
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	53.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	244	58	11	111	179	452	632
機械装置	25	-	0	7	18	34	52
車両運搬具	11	5	4	4	7	6	13
工具、器具及び備品	72	63	4	45	86	420	506
土地	3	-	-	-	3	-	3
リース資産	181	28	-	69	140	247	388
建設仮勘定	2	6	6	-	2	-	2
有形固定資産計	539	161	26	237	437	1,161	1,598
無形固定資産							
商標権	16	2	1	8	9	4,377	4,386
ソフトウェア	3,262	1,066	-	769	3,559	2,009	5,568
ソフトウェア仮勘定	136	520	527	-	128	-	128
リース資産	97	-	-	52	44	642	687
その他	56	-	0	-	55	-	55
無形固定資産計	3,569	1,588	530	830	3,797	7,029	10,826
投資不動産	14,203	7,027	608	134	20,487	604	21,091

(注) 1 ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、業務システム等の新規取得及び開発によるものであります。

2 投資不動産の当期減少額は、売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,448	1,398	1,312	7,533
賞与引当金	57	59	57	59
株主優待引当金	11	21	11	21
退職給付引当金	87	18	42	62

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで												
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日												
1単元の株式数	普通株式 100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行ないます。 (電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。https://www.tsi-holdings.com/)												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年上半期末(8月31日)・決算期末(2月末日)現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主</p> <p>(2) 内容 当社グループ各社が運営する各ECサイトで購入頂く商品について、20%割引となる優待券(1)又は1,000円の金券をまとめたクーポンブックを進呈します(一部ブランドを除く)。尚、一部のブランドについてはECサイトではなく実店舗にて割引を実施します。</p> <p>クーポンブック配布数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>3年未満の保有者</th> <th>3年以上の保有者(2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1冊</td> <td>2冊</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2冊</td> <td>3冊</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3冊</td> <td>4冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 ECサイトごとにご利用上限額(30万円~40万円)を設定しております。</p> <p>2 3年以上とは、平成28年2月29日から起算して、以降、毎年2月末日及び8月末日の株主名簿に同一株主番号で3年以上(7回以上)継続して記載又は記録され、かつ同期間の保有株式数が継続して所定の株式数以上であることを条件とします。</p> <p>(3) 進呈時期 毎年5月末・11月末に対象株主へ発送します。</p>	所有株数	3年未満の保有者	3年以上の保有者(2)	100株以上	1冊	2冊	500株以上	2冊	3冊	1,000株以上	3冊	4冊
所有株数	3年未満の保有者	3年以上の保有者(2)											
100株以上	1冊	2冊											
500株以上	2冊	3冊											
1,000株以上	3冊	4冊											

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月10日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月10日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月20日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月5日、平成29年7月7日、平成29年8月7日、平成29年9月8日、平成29年10月6日、平成29年11月9日、平成29年12月7日、平成30年1月11日、平成30年2月7日、平成30年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月25日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T S I ホールディングスの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T S I ホールディングスが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングスの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

